

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	レシップホールディングス株式会社
【英訳名】	LECIP HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 眞
【本店の所在の場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-323-7647
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山口 芳典
【最寄りの連絡場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-323-7647
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山口 芳典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	8,724,719	7,917,582	12,551,251
経常利益又は経常損失 (千円)	356,355	385,029	154,841
当期純利益又は四半期純損失 (千円)	291,066	307,807	46,892
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	260,799	329,682	82,728
純資産額 (千円)	4,932,321	4,821,407	5,275,829
総資産額 (千円)	9,053,341	9,183,405	9,698,386
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	45.55	48.17	7.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.5	52.5	54.4

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	2.55	1.63

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4 第59期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要により一部の地域や業種においては企業活動が活発化しておりますものの、復興政策や財政再建に向けた将来の負担増に対する警戒感から、個人消費は弱く、企業もデフレや外需の景気停滞等により設備投資を見合わせる傾向にあるなど、非常に先行き不透明感の強い状況で推移いたしました。

このような結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高79億17百万円（前年同期比9.3%減）、営業損失3億91百万円（前年同期は3億82百万円の営業損失）、経常損失3億85百万円（前年同期は3億56百万円の経常損失）、四半期純損失3億7百万円（前年同期は2億91百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間より、北米市場における輸送機器ビジネスの拡大に伴い、同市場向け製品の製造・販売を行う米国子会社LECIP INC.を連結対象としております。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

(輸送機器事業)

当事業の売上高は、前年同期比26.2%減の42億4百万円、営業損失は4億36百万円（前年同期は1億22百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、バス市場向け製品が前年同期比37.3%減の27億68百万円、鉄道市場向け製品が前年同期比12.3%増の9億23百万円、自動車市場向け製品が前年同期比11.5%増の5億12百万円となりました。

主力のバス市場向け製品につきましては、北米向けのバス用乗り継ぎ発券機や、シンガポール向けのLED式先行表示器などの納入により海外向け売上高は増加いたしました。国内市場においては運賃箱やバス用ICカードシステムなどの運賃収受システムが需要の端境期にあることや、バス事業者様の投資の先送り傾向が続いたことなどが影響し、大幅な減収となりました。

鉄道市場向け製品につきましては、北陸地区向けのICカードシステム関連の納入や、国内及び北米での列車用LED灯具の販売が進んだことにより増収となりました。

自動車市場向け製品につきましては、トラックの生産台数が震災直後の落ち込みから早期に回復したこと、またLED灯具の市場導入を積極的に推進したことなどにより増収となりました。

(S & D事業)

当事業の売上高は、前年同期比54.6%増の9億61百万円、営業損失は27百万円（前年同期は1億96百万円の営業損失）と、前年同期に比べ、売上高・営業損失ともに大幅に改善いたしました。

ネオン市場の低迷により、ネオン変圧器関連の販売が大きく落ち込む一方、節電・省エネ意識の高まりを背景とするLED照明市場の急速な拡大が追い風となり、LED電源や蛍光灯型LED灯具の売上が大幅に増加いたしました。

損益面につきましても、増収効果に加え、売価・コストの両面から収益改善に努めたことにより、前年同期に比べ、大幅に改善いたしました。

(産業機器事業)

当事業の売上高は、前年同期比13.3%増の27億18百万円、営業利益は1億10百万円（前年同期は6百万円の営業利益）となりました。

PHS通信事業者様の基地局増設により、次世代PHS基地局向け電源の販売が前年を大きく上回りましたほか、バッテリー式フォークリフト用充電器についても堅調に推移いたしました。加えて、連結子会社レシップ電子株式会社が行うプリント基板実装事業についても、震災の影響により自動車用電装品基板の売上は出遅れたものの、産業機器用インバータ基板の大幅な拡大でカバーし、増収となりました。

損益面につきましても、増収効果に加え、主に生産面での効率化と経費削減を強力に推進したことにより、前年に比べ大幅な増益となりました。

(その他)

当事業の売上高は33百万円、営業利益は2百万円となりました。収益の内容は、レシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億81百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,399,100	6,399,100	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株数は100株であります。
計	6,399,100	6,399,100		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		6,399,100		735,645		719,406

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 8,800		
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,385,000	63,850	
単元未満株式	普通株式 5,300		単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	6,399,100		
総株主の議決権		63,850	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） レシップホールディングス株式会社	岐阜県本巣市上保 1260番地の2	8,800		8,800	0.13
計		8,800		8,800	0.13

（注）当第3四半期会計期間末日の自己株式数は、8,934株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	953,347	469,156
受取手形及び売掛金	4,115,458	3,387,369
商品及び製品	331,931	352,054
仕掛品	364,907	659,188
原材料及び貯蔵品	686,473	840,434
その他	468,569	1,009,482
貸倒引当金	1,900	1,806
流動資産合計	6,918,786	6,715,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,151,352	1,107,280
その他(純額)	425,027	434,130
有形固定資産合計	1,576,380	1,541,410
無形固定資産	118,021	111,921
投資その他の資産		
投資有価証券	402,603	279,479
その他	726,842	578,960
貸倒引当金	44,247	44,247
投資その他の資産合計	1,085,198	814,192
固定資産合計	2,779,600	2,467,524
資産合計	9,698,386	9,183,405
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,146,009	1,998,412
短期借入金	-	540,000
1年内返済予定の長期借入金	235,975	476,528
未払法人税等	177,042	-
賞与引当金	183,099	84,898
製品保証引当金	53,151	52,410
その他	690,061	653,848
流動負債合計	3,485,339	3,806,098
固定負債		
長期借入金	626,923	251,072
退職給付引当金	14,120	16,080
その他	296,174	288,746
固定負債合計	937,217	555,898
負債合計	4,422,557	4,361,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	719,406	719,406
利益剰余金	3,838,438	3,405,984
自己株式	14,104	14,197
株主資本合計	5,279,385	4,846,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,035	21,107
為替換算調整勘定	40,591	46,538
その他の包括利益累計額合計	3,555	25,431
純資産合計	5,275,829	4,821,407
負債純資産合計	9,698,386	9,183,405

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	8,724,719	7,917,582
売上原価	7,288,425	6,414,462
売上総利益	1,436,294	1,503,119
販売費及び一般管理費	1,818,894	1,894,764
営業損失()	382,599	391,645
営業外収益		
受取利息	339	32
受取配当金	2,944	3,950
不動産賃貸料	24,131	-
助成金収入	2,679	3,546
輸入関税還付金	6,682	-
作業くず売却益	7,260	8,392
その他	10,543	9,068
営業外収益合計	54,579	24,990
営業外費用		
支払利息	10,288	8,480
債権売却損	584	388
賃貸収入原価	5,591	-
為替差損	9,233	8,882
その他	2,637	623
営業外費用合計	28,334	18,375
経常損失()	356,355	385,029
特別利益		
固定資産売却益	47,872	-
受取補償金	37,980	-
特別利益合計	85,852	-
特別損失		
固定資産売却損	342	79
固定資産廃棄損	993	245
投資有価証券評価損	43	-
関係会社出資金評価損	-	16,381
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,224	-
特別損失合計	3,604	16,706
税金等調整前四半期純損失()	274,106	401,735
法人税、住民税及び事業税	5,691	42,739
法人税等調整額	11,268	136,668
法人税等合計	16,959	93,928
少数株主損益調整前四半期純損失()	291,066	307,807
四半期純損失()	291,066	307,807

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	291,066	307,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,075	15,928
為替換算調整勘定	31,341	5,946
その他の包括利益合計	30,266	21,875
四半期包括利益	260,799	329,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260,799	329,682
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 当社の連結子会社であるレシップ株式会社は、平成23年4月1日をもって、新設分割の方法による会社分割を行い、同社が営む事業の一部を新設する子会社2社（レシップエスエルピー(株)及びレシップエンジニアリング(株)）に承継し、第1四半期連結会計期間から連結子会社としました。 前連結会計年度において非連結子会社であったLECI P INC. は、重要性が増したことにより当第3四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。
(連結納税制度の適用) 第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.8%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は44百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1百万円、法人税等調整額は45百万円増加しております。

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	222,102千円	200,339千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	95,856	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	79,878	12.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円)	合計 (千円)
	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	5,694,061	621,901	2,399,208	8,715,171	9,548	8,724,719
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,694,061	621,901	2,399,208	8,715,171	9,548	8,724,719
セグメント利益又は 損失()	122,650	196,380	6,316	312,714	825	311,889

(注)「その他」の区分は、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額(千円)
報告セグメント計	312,714
「その他」の区分の利益	825
全社費用(注)	70,710
四半期連結損益計算書の営業損失()	382,599

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円)	合計 (千円)
	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	4,204,255	961,455	2,718,383	7,884,095	33,486	7,917,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,204,255	961,455	2,718,383	7,884,095	33,486	7,917,582
セグメント利益又は 損失()	436,121	27,567	110,747	352,940	2,549	350,391

(注)「その他」の区分は、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額(千円)
報告セグメント計	352,940
「その他」の区分の利益	2,549
全社費用(注)	41,253
四半期連結損益計算書の営業損失()	391,645

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	45円55銭	48円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	291,066	307,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	291,066	307,807
普通株式の期中平均株式数(株)	6,390,363	6,390,270

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

レシップホールディングス株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋英之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅井孝孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレシップホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レシップホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。